

3月定例会

常任委員会

の活動

経済建設 常任委員会

料金統一の延期

- Q 開拓専用水道の工事の進捗は。
- A 畑地帯総合整備事業(畑総)の遅れから、平成29年5月に予定していた使用料の料金統一を平成33年4月に延期する。

水道課

寒波による水道管の凍結

- Q 1月24日の被害状況は。
- A 名和簡易水道の一部164戸が26日午前6時から27日午前6時まで断水した。三朝町、北栄町から給水車と職員、江府町から給水タンクの応援を受けた。

水道課

住宅用地を造成

- Q 宅地造成工事の詳細は。
- A 大山きゃらぼく保育園の東側の民有地、約3900㎡を取得する。14~15区画を予定。工事費5100万円で平成29年度春の分譲開始を予定している。

建設課

最新鋭の鶏舎できる



施設の説明を受ける

(株)関西ファームの鳥取農場(小竹地内)の現地視察を行った。
鳥インフルエンザの発生を未然に防ぐため、野鳥の侵入を許さない最新鋭の鶏舎が完成した。

除草作業の委託

- Q 地域自主組織に町道の草刈りを委託してはどうか。
- A 一部の組織からもそういう要望を聞いている。受託できる組織があれば頼みたい。

建設課

モンベルと連携



サイクリングで活性化を

- Q エコトラック事業はどうなっているか。
- A ツアーの設定やモンベルとの連携によって事業の具体化をはかる。今年度はモニターツアーや案内板などの整備を行う。

観光商工課

総務 常任委員会

予算の現状

- Q 地籍調査に国からの予算がつかにくくなっているか。
- A 県内でも多くの自治体が調査を実施しており、防災に関連する調査などが優先されている。

地籍調査課

財産運用

- Q 財産の運用収入が前年度に比べ、1600万円も増えるのはなぜか。
- A 基金を公共債で運用し、成果があがっているためである。

会計課

職員の能力

- Q 職員の政策提案が少ないのではないか。
- A 業務量が増え、担当業務をこなすのが精一杯の状況なので、職員自らが進んで政策提案する余力がない。事業の見直しが進まないのも一因である。

総務課

新しい取り組みに期待



写真で地域に活力を

名和公民館で開催された大山ルーツ「まちのルーツをたどる写真展」を視察した。これは、本町在住の女性アーティストが企画した「写真を撮り歩き地域のルーツを探る」という、写真を活用した地域プロジェクトである。
従来とは少し違う形での地域おこし活動が行われつつある現状を、各議員が体感した。

自主組織

- Q 結婚対策や地域自主組織の事業は、もっと柔軟な運用や予算の配分が必要ではないか。
- A 活動実績や要望に応じることも検討してみたい。

企画情報課



「楽しもなやま」のイベント

移住定住

- Q 新規事業の移住定住助成金の考え方は。
- A 町内での住宅の新築、19歳未満の子どもを含む世帯の転入へ助成する。町外からの移住を促進し、また町民の流出を防ぐのが目的である。

企画情報課

みなさんからの請願・陳情

題名	提出者	要旨	委員会の意見・結果	付託委員会	本会議採決結果
町の機関における行政書士法の遵守徹底による窓口業務の適正化に関する請願書	鳥取市富安2丁目159 鳥取県行政書士会 会長 有田 敬 (紹介議員 近藤大介)	非行政書士(無資格者)の不当な書類作成と提出行為に配慮をするよう求める。	非行政書士(無資格者)の不当な書類作成と提出行為の排除について、行政機関は配慮する必要がある。 全会一致で採択。	総務	採択 全会一致
「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	鳥取市西品治806 鳥取県労働組合総連合 議長 田中 暁	最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める。	景気を向上には、賃金の引き上げによる家計改善と中小企業の経営安定が必要である。最低賃金の引き上げ、中小企業への経営支援策の拡充を求める。 全会一致で採択。	経済建設	採択 全会一致
精神障がい者の交通運賃割引制度の適用を求める意見書提出に関する陳情書	鳥取市江津318-1 鳥取県精神障害者家族会連合会 会長 濱崎 智照	精神障がい者の交通運賃割引制度の適用を求める。	障害者差別解消法の施行を目前にし、すでに鉄道やバス会社等も全国的に3割超が適用している。民間会社に求める以上慎重にすべきとの意見もあった。 採択4、継続1で採択。	教育民生	採択 全会一致
TPP協定を国会で批准しないことを求める請願	鳥取市鹿野町今市916 農民運動鳥取県連合会 今市 潔 (紹介議員 大森正治)	国会決議に違反するTPP協定の批准は行わないこと。	TPP協定は大筋合意された。請願内容は国内全般の問題を提議していて、町内の具体的な農業問題を検討する意見書にすべき。 採択1、不採択3で不採択。	経済建設	不採択 (採択: 圓岡・大森)

討論

【賛成…大森議員】

TPP協定を批准しないことが、町の農業を守ることになる。

【反対…杉谷議員】

この請願は政党の思惑が感じられるので反対する。

【賛成…圓岡議員】

国会決議に違反するTPP協定の批准は行わすべきではない。

【反対…大杖議員】

今後、町内で問題になる農業に対してのセーフティネットに、国会で審議してもらうような意見書で十分だ。

TPP対策を 求める意見書

「TPP協定を国会で批准しないことを求める請願」を本会議で不採択にした。しかし、TPPが発効すれば町内の農業など幅広く影響を受けることが予想されるので、経済建設常任委員会が発議し、国に意見書を出すことにした。

【要旨】
TPP協定はアジア太平洋地域の成長を十分に取り込むために必要な枠組みであるが、それが農業などの犠牲の上に成り立ってはならない。

国はTPP協定が農家や関連産業に与える影響を速やかに公表し、また本町の基幹産業である米、ブロッコリー、畜産などの重要農産物の生産維持の確保が必要と考える。
審議を十分に尽くし、農業の存続を確保されることを強く求める。

教育民生 常任委員会

家庭保育

【Q】新規事業だが、内容は。
【A】生後57日から満1歳になるまで、保育施設などに幼児を預けてなく、かつ育児休業給付金を受給していない父母または祖父母に対し、幼児1人あたり月3万円を支給する事業。

幼児・学校教育課

大山中学校の改修



ひび割れが目立つ外壁

【Q】大規模改修となるが、内容は。
【A】建設され46年が経過している。すでに耐震工事は完了しているが、今回は経年劣化による外壁修理などを中心に長寿命化をはかる。

幼児・学校教育課

子育て支援の拠点を視察



名和ふれあい会館

3月18日に名和ふれあい会館を視察し、意見交換を行った。地区の放課後児童クラブや子育て支援の拠点として、さらなる充実が求められる。

生きがい拠点整備

【Q】事業の概要は。
【A】集落の公民館を高齢者などが利用しやすい施設に整備する費用の一部を助成する。(上限30万円)

福祉介護課

人間ドックに助成

【Q】補助金の内容は。
【A】国保加入者が町内の医療機関で受ける場合の負担を1万円とする。
【Q】大山診療所での内容は。
【A】平成28年6月から週2日午前中に行う。定員は1日に4人程度である。

健康対策課

名和クリーンセンター

【Q】大規模改修の内容は。
【A】平成44年度まで稼働できるように、今回は燃焼設備や排ガス処理設備を更新する。工事中は米子市へごみ処理を委託する。

住民生活課